

20 - 24歳
10年間に

「非正規」青年3倍

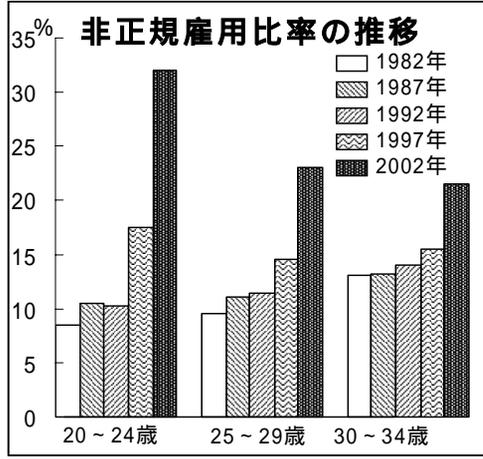
若年層を中心に、派遣や請負労働など非正規雇用の比率が急速に拡大しています。厚生労働省が八月に発表した二〇〇六年版「労働経済白書」で明らかにになりました。

規制緩和で格差拡大

白書によると、二十歳から二十四歳の非正規雇用者の雇用者に占める割合は、一九八二年の8・3%から、一九九二年に10・7%、二〇〇二年に13・8%と急増し、二十年間で三・八倍になりました。とくに、九二年からの急増が目立ち、十年間で三倍になりました。九〇年代からの「構造改革」路線のもとで、派遣労働を原則として自由化するなど労働法制の規制緩和と、「コスト削減」のために企業が正社員の採用を抑制し、非正規に置き換えてきた影響の大きさを裏付けています。

所得の面から見ても、非正規雇用の多い二十歳代では、九二年から二〇〇二年の十年間に、年収百五十万円未満の低所得層が15・3%から21・8%に増加しています。

白書は、低所得の非正規雇用者は結婚する割合が低く、少子化の原因となっていると指摘。正規雇用への移行を促進していくことが重要だとしています。



注)非正規雇用比率は、雇用者に占める非正規雇用者の割合。在学者を除く。

ワーキングプア って何？

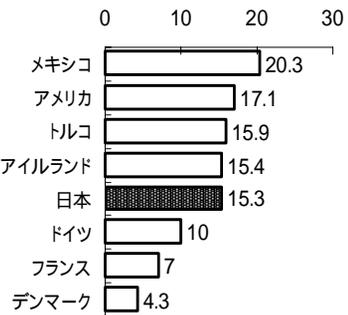
NHKテレビで「ワーキングプア」働いても働いても豊かになれない」と題する特集番組が放映され話題になっています。「ワーキングプア」とは、働いているのに生活保護水準以下の暮らししかできない人たちで、日本の全世帯の十分の一以上、四百万世帯以上と言われています。

OECD (経済協力開発機構) が加盟国に調査した結果によれば、日本は全人口の相対的貧困率が五番目、生産年齢人口(十八歳から六十五歳まで)の可処分所得に着目してみると日本の貧困率はアメリカに次いで世界二位になっています。経済力が世界で一、二位のアメリカと日本が、貧困率でも一、二位を競いあっているというのはなんと皮肉な話です。(左表はOECD資料より作成)

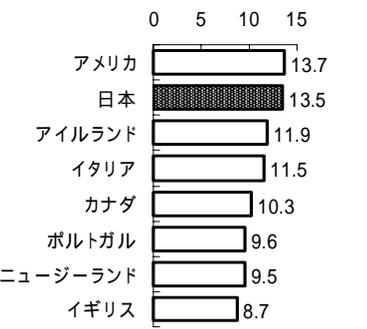
OECD (経済協力開発機構) が加盟国に調査した結果によれば、日本は全人口の相対的貧困率が五番目、生産年齢人口(十八歳から六十五歳まで)の可処分所得に着目してみると日本の貧困率はアメリカに次いで世界二位になっています。経済力が世界で一、二位のアメリカと日本が、貧困率でも一、二位を競いあっているというのはなんと皮肉な話です。(左表はOECD資料より作成)

のうち、税金や社会保障負担などを差し引いた残りの所得

全人口の相対的貧困率(%)



生産年齢人口の相対的貧困率(%)



日立 懇

<発行>2006年9月
<茨城日立地区版>

日立関連労働者懇談会

〒108-0073 東京都港区三田3-2-20

(電機労働者懇談会気付)

TEL(03)3455-6006 FAX(03)3451-3595

http://www.hitachikon.net

Eメール info@hitachikon.net

(投稿) タービン事故について思う

人の問題も含め原因究明・・・日立労組

中部電浜岡原発タービン事故について、「社長が毎朝日立事業所とテレビ会議を実施。毎週末には日立事業所に来て対策」「退職者も入れた原因究明が行われている」と言われている。

それ以外にも製品事故が起きており、会社幹部の「わが社はコストがかかりすぎている。利益率を上げよ」という方針で行われているコスト削減、成果主義制度が根幹にあるのではないかと考える。株主総会で「会社は株主のもの」と取締役が答え、「株価第一」で将来のことより目先の利益を追求するあまり、大量のベテランを早期退職させたツケではないのか。将来を展望

し、従業員や協力会社を大事に、「技術の日立」と言われる製品づくりこそ、日立の歩むべき道ではないかと思う。職場では「巨額の賠償をすることにしたら、そのツケはどこに？」というのが大きな心配事になっています。

先月開かれた日立労組定期大会でも、中央執行部は「人の問題も含めさまざまな角度からの原因究明は必要」「これ以上の人の対策をすることは得策でない」「電力の業績改善対策は2年間できちんと終わらせることを会社に主張したい」と答えている。本当にそうしてほしい。



継続雇用、会社主導のやり方に不満と怒り

間もなく60歳定年を迎える人が継続雇用で会社と調整しています。会社主導のやり方に不満や怒りの声があびます。「できればやめてほしい」「週3日勤務が条件」「出向から戻っても仕事ない」と言われたという怒りの声。「そこまで言われたら無理に延長しても職場に居ずらいしなあ」「組合はこんなひどい状況知っているのか」「希望者全員の継続雇用の義務が法の主旨でないのか」という声も。いつぼう、「延長とばかり思ってたので急に引き継ぎなんかできないよ」「人員補充がないので仕事が増えちゃう」という職場の実態もあります。(情制シ)

東京への出張はTXで!

9月からの出張は交通機関や切符の買い方まで指定されることになりそうです。

例えば、海外へは「パックツアー」。島根などへは割引航空券。東京へは「高速バスで守谷経由つくばエクスプレス(TX)」。利用が原則。便がない時間には「常磐線ビジネス切符」という具合。

TX利用について「重い荷物を持って乗換えしなきゃならないの」「会社から出発するときはまだしも、夜に帰ってくる場合とか、家が日立市以外の人はどうしようもないよな」「いよいよタービン事故の影響が出始めたかな」という声も。(旧国分)

セキュリティのおかげ?

ウィニ一騒動で個人のパソコンを会社の業務に使うことが厳禁になるなかで、「個人情報保護」で個人の携帯電話を業務に使うことも禁止され、

「必要な人には貸し出すので申し出るように」と言われている職場もあります。「以前は主任技師以上だけだった出張などで自分のを使って電話代が高くつくこともあったが、助かった」と恩恵を受けている人もでています。(情制シ)

架空請求詐欺にご注意!

わが家にも、「民事訴訟裁判強制執行最終通知書」なる八ガキが。「裁判取り下げ期日8月31日、財団法人 日本管財局総務管理部」となっている。一目していわゆる架空請求。サギだと分かっていない。が気持ちの良いものではない。職場で話したら「実家の親に届いたら、だまされるのではないかなあ。心配だ。電話しておかなくちゃ」「消費生活センターへ相談することだ。八ガキの相手に電話連絡をしないこと」などな

